

2022年4月18日

各位

株式会社 紀陽銀行

日本政策金融公庫、中小企業基盤整備機構との連携強化について ～新型コロナウイルス感染症の影響長期化に備えた中小企業者支援～

株式会社紀陽銀行（頭取：原口 裕之）は、日本政策金融公庫和歌山支店（以下、日本公庫）および中小企業基盤整備機構（以下、中小機構）と連携して新型コロナウイルス感染症の影響長期化に備えた中小企業者支援をおこなうため、業務連携・協力にかかる覚書を締結しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

当行および日本公庫は、これまで新型コロナウイルス感染症の影響を受けられた中小事業者等の資金繰り支援に協調して取り組んでまいりました。今後は長引くコロナ禍において、中小事業者等の抜本的な課題解決支援に重点を置き、中小機構を加えた3者でポストコロナを見据えた中長期的な視点から成長発展を支援してまいります。

紀陽銀行は、今後もお取引先企業のさまざまな課題に向き合い、事業成長支援に取り組むことで、地域経済の持続的な成長に貢献してまいります。

記

1. 連携内容

地域における中小企業への支援、ベンチャーの育成、中小企業の再生、農商工連携支援、その他中小企業に役立つ情報交換など創業・新事業展開支援等の各分野にかかる連携

① 当行および公庫において、経営支援が必要なお取引先さまの事業計画の進捗状況をモニタリングのうえ、経営者との対話を通じ課題を把握し、進捗状況に応じ計画の見直し等のサポートをおこないます。加えて、中小機構による企業ニーズに応じた専門家の紹介や資金繰り支援等により早期の事業回復支援をおこなってまいります。

② 新たな事業展開やSDGsへの取り組み、海外展開等、ポストコロナに向けて一歩踏み出す中小企業者に対し、事業計画策定から資金調達、その後のフォローアップまでをトータルでサポートしてまいります。



（右から）

日本公庫 特別参与 三田 祥弘 様
紀陽銀行 執行役員 朝本 悦宏
中小機構 理事 吾郷 進平 様

以上

2. 締結日

2022年4月15日

本取り組みは、SDGs（持続可能な開発目標）のゴール8「働きがいも経済成長も」、ゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」につながる取り組みです。

